

1. 基本情報

- (1) 国名：カンボジア王国（以下、「カンボジア」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：タケオ州、シェムリアップ州、バンテイメンチェイ州
- (3) 案件名：灌漑・排水施設改良計画（第一期）（Irrigation and Drainage Improvement Project (I)）
- (4) 計画の要約：
本計画は、灌漑・排水施設の整備により、洪水・干ばつ被害を軽減し、食料供給の安定及び農家の生計向上を図り、同国の気候変動対策及び食料安全保障に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

カンボジアはメコン地域の中心に位置する、地域の連結性と域内の格差是正の鍵を握る重要な国であり、我が国は同国の内戦後の和平・復興・開発への貢献や活発な要人往来、国際場裡での協力等を通じ、同国との関係を強化してきた。外交関係開設 70 周年の本年には両国関係が「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げされ、両国関係を更に飛躍させていくことで一致している。

2023 年 8 月に策定された同国の国家開発計画「第一次五角形戦略」（2023-2028）においては、重点分野として農業及び農産開発の促進が掲げられており、本計画の実施は灌漑・排水施設の整備を通してこれらに資することから、二国間関係の強化に貢献することが期待される。

我が国の対カンボジア国別開発協力方針（2024 年 4 月改定）では、カンボジアの「持続可能で公平な成長の実現」に向けた支援を重点分野と位置付け、国民生活の更なる質の向上のため、農業農村振興等に対する協力を実施する方針を明記している。

本計画は、上記の同国の国家開発計画及び上記方針に合致しており、更なる二国間関係の強化の観点からも重要であり外交的意義は大きい。

- (2) 当該国における灌漑セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

カンボジアにおける農業は GDP の 22.8%、労働人口の 35%を占めており（世界銀行、2022 年）、特に地方部では重要な産業となっている。同国の貧困人口の割合は、2009 年の 33.8%から 2019 年には 17.8%まで減少（世界銀行、2022 年）しているが、所得格差は拡大傾向にあり（ジニ係数：2014 年 29.9%、2019 年 32.2%）、都市部を中心に経済成長が進む一方で、地方の農家所得は依然として低く国内の所得格差が拡大している。

係る中同国では、不安定な天水に依存した米の一期作が未だ主流であり食料の安定した生産の制約となっている。近年では気候変動の影響で、雨期の洪水被害が深

刻化している。直近の大洪水（2013 年、2020 年、2022 年）では農業被害推定額は各 1.5 億ドル、1.87 億ドル、0.8 億ドルで、洪水被害は甚大であり、食料安全保障の脅威となっている。また、気候変動の影響により降水パターンが変化し、農作物の安定生産や農家の収入に影響を与えている。このため、洪水防御・干ばつ対策としての役割を果たし気候変動に強靱な灌漑施設の整備が喫緊の課題となっている。

カンボジア政府は「第一次五角形戦略」（2023～2028 年）において、「持続可能な社会経済の発展及び気候変動に対する強靱性の構築」を重点分野に掲げている。また、「国家農業開発政策」（2022～2030 年）では、農村部の生活改善と食料安全保障の確保を開発計画の主軸にしている。さらに、「国家水資源管理と持続可能な灌漑に向けたロードマップ及び投資プログラム」（2019～2033 年）では、気候変動による水害の影響を最小化するとしている。

同国ではこれまで、円借款「トンレサップ西部流域灌漑施設改修計画」（2011 年 8 月 E/N 署名）や円借款「プノンペン南西部灌漑・排水施設改修・改良計画」（2014 年 6 月 E/N 署名）により灌漑施設の改修・整備が実施されてきた。「灌漑・排水施設改良計画」（以下、「本計画」という。）は、洪水等の被害拡大が深刻であるタケオ州のクポブ・トロベック、タムヌップ・ロック地区、及びシェムリアップ州とバンテイメンチェイ州に跨るスピアン・スレーン地区の灌漑施設を改修・整備する。本計画は、洪水や干ばつによる被害を軽減することで安定した食料供給を図ることを目的としており、気候変動対策及び食料安全保障の観点から、同国の政策・方針において優先度の高い計画として位置づけられる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容：

- ア) 灌漑施設の整備（堤体保護工、幹線水路・二次水路の整備等）
- イ) 用水路・排水路の整備、水門の更新等

② 期待される開発効果：

灌漑面積の増加（灌漑面積：約 17,500ha→約 22,900ha）、洪水・干ばつ被害面積の減少（被害面積：約 8,600ha→約 2,600ha）により、カンボジア国の気候変動対策及び食料安全保障への貢献が期待される。

③ 借入人：カンボジア王国政府（The Royal Government of Cambodia）

④ 計画実施機関／実施体制：水資源気象省（Ministry of Water Resources and Meteorology。以下「MOWRAM」という。）

⑤ 他機関との連携・役割分担：本計画の対象地区の周辺において、アジア開発銀行やフランス開発庁等が灌漑整備や水利組合等の能力強化の支援を実施中。協力準備調査を通じ、連携可能性及び役割分担について協議を行う。

⑥ 運営／維持管理体制：MOWRAM、州水資源気象局、及び水利組合

(2) その他特記事項：

- 環境社会配慮カテゴリ分類：A
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

- 本邦企業に優位性のある技術の導入、日本の技術やノウハウの活用を検討する。

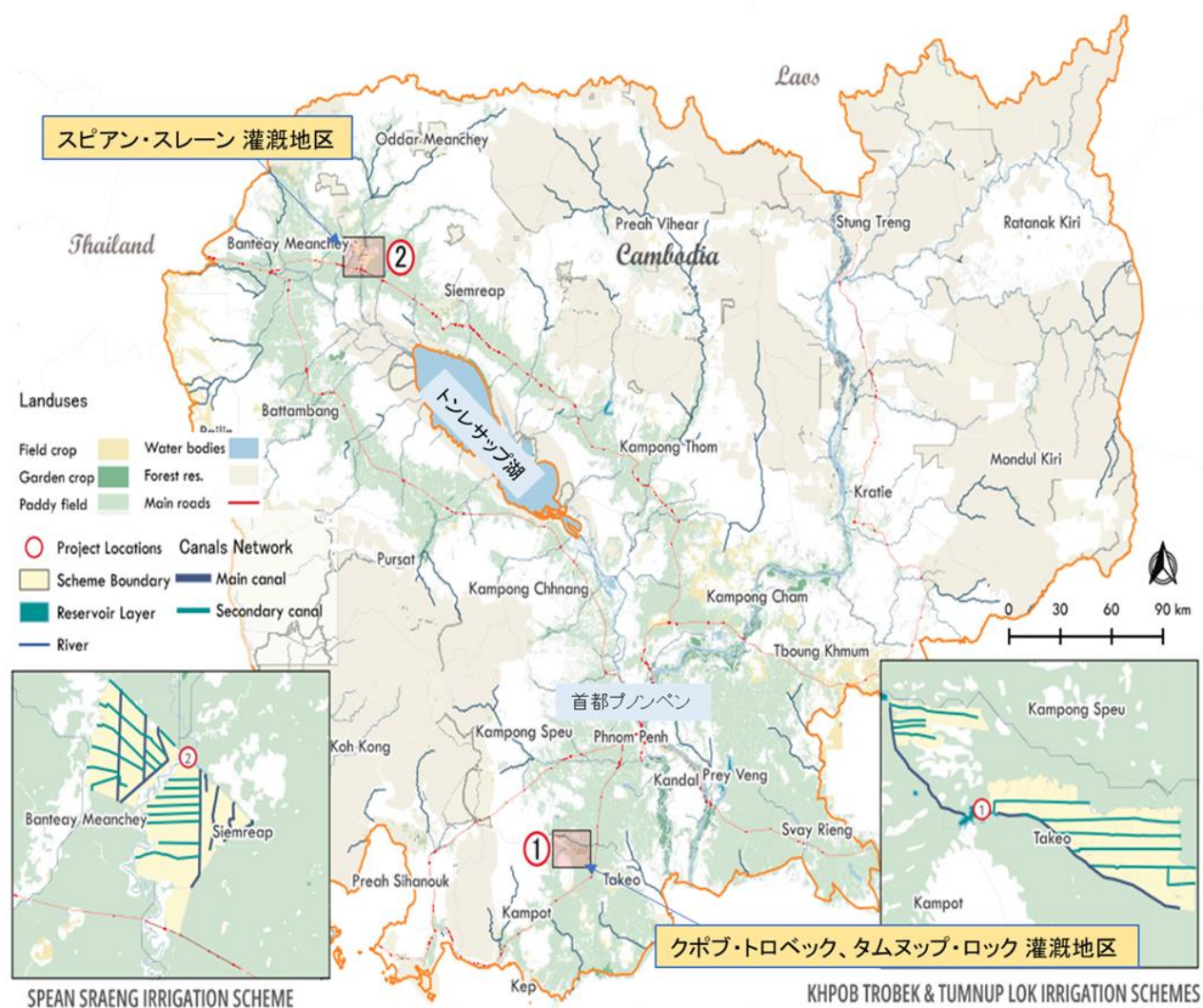
4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

インドネシア国小規模灌漑管理計画の評価等では、用地取得問題が生じた結果、灌漑水路の工期が遅れたため、用地取得について早い段階で調整することが重要との教訓が得られている。本計画では、事前調査段階から用地確保のための合意形成に向け、実施機関、関係省庁、自治体、水利組合、住民等に対して働きかけを行う。

以 上

[別添資料] 地図「灌漑・排水施設改良計画（第一期）」

地図「灌漑・排水施設改良計画（第一期）」



出典：カンボジア国「灌漑・洪水防御に係る情報収集・確認調査 ファイナル・レポート（2024）」よりJICA作成